



平成 26 年 7 月 11 日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証第2部)
問合せ先 管理本部長 浜野 正則
(TEL. 086-252-7520)

E・Jグループ第3次中期経営計画策定のお知らせ

本日開催の取締役会において、2014年度から2016年度の3カ年にわたる「E・Jグループ第3次中期経営計画」を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

E・Jグループ第3次中期経営計画 「価値ある環境を未来に ～ E・Jグローバルチャレンジ2016」

当社は、E・Jグループの経営理念・経営計画を記した「E・Jグローバルチャレンジ ～ 価値ある環境を未来に インフラ・ソリューション・コンサルタントの挑戦～」を2007年6月に公表し、その後、市場環境の大きな変化を踏まえ、翌2008年7月15日に、「E・Jグループ新中期経営計画（第1次中期経営計画）」へ変更し、グループ内企業の再編を促進させるとともに、市場環境の変化に対応しうる企業体質への転換を図るべく、グループ内各社において、「待ちの営業から案件創出型営業への転換」、「5つの重点分野の強化による差別化戦略の推進」、「技術力のある優秀な人材の獲得」、「生産プロセスの見直しと品質の確保」、「収益体質への変換に向けた構造改革」等、様々な施策を実行いたしました。

2011年度から2013年度までの3カ年を対象にした第2次のE・Jグループ中期経営計画「価値ある環境を未来に ～E・Jグローバルチャレンジ2013」においては、厳しい事業環境下においても健全で持続可能な企業体質の獲得を目指すべく、収益性の向上ならびに変化する社会・市場の動きを的確に捉えた独自のビジネスモデルの構築と拡張を喫緊の課題と捉え、東日本大震災の復興事業にも積極的に取り組むと共に、環境・エネルギーを主体とした新規事業の拡大、アジア諸国を中心としたインフラ事業の拡大が見込まれる地域への積極的な参入等、グローバルな市場を対象に持続可能な成長の実現を目指してまいりました。

この間、大規模地震対策など国土強靱化施策の必要性やインフラ長寿命化の重要性が国民に再認識され、当社グループを取り巻く経営環境が大きく好転したこと、あるいは、第1次中期経営計画から実行してきた企業体質の強化施策が実を結び、第2次中期経営計画の目標数値は達成することができた一方、この間の市場のグローバル化の進展は想定以上に加速し、国内市場においても需要の「質」の変化や新たな成長分野の誕生が予想されるなど、従来のビジネスモデルの変革、新たな価値を創造する人材力強化など、様々な課題を再認識した次第です。

1. グループ経営の基本理念

E・Jグループの経営の基本理念は、設立当初に掲げたものと変わってはおりません。すなわち、私たち「E・Jグループ」は、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境を求めて「今、なにをすべきか」を常に念頭において、建設コンサルタント事業を中核とするインフラマネジメント全般に係わる事業の拡大・発展に向け、“環境”、“防災・保全”、“行政支援”における3つのマネジメント・技術をコア・コンピタンスとして、地球レベルから地域レベルまでを対象に、時代や社会が求める新たな事業モデルの構築による収益の向上に意欲的に取り組むことをグループ全体で共有し、社会の進化と人類の豊かさへの願いを胸に、高度化・多様化するニーズに応えて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指すことを再確認しました。

①使命 (Mission)

「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」

私たちは、確かで優れた技術によるコンサルティングサービスを通じて、地球レベルから地域レベルまで、安全・安心で住みやすく、美しく快適な国土・地域環境を創造し、未来にこれらを継承することにより、真に豊かな社会づくりに貢献する。

②経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指す。

③価値観 (Values)

- ・ 企業価値の向上をめざした、最先端の知識、創造的で革新的な技術の追求
- ・ 社会的責任の達成をめざしたコンプライアンスと高い倫理観に根ざした公正・誠実な行動
- ・ 誇り高く、働きがいのある企業文化の創成をめざした、主体性と協調性、責任ある行動

④行動規範 (Principles)

・ イノベーション

社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指すグローバル（グローバルからローカルまで）な思考で行動する。

・ プロフェッショナルリズム

多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努める。

・ 誠実

関連法令ばかりでなく企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立的な立場で社会的責任を遂行する。

・ チームワーク

わが国第一級のインフラソリューションコンサルタントグループとしての自覚をもち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けてグループの総力で挑戦する。

2. 第3次中期経営計画の基本方針

当社グループを取り巻く事業環境は、震災復興、インフラ長寿命化対応の義務化、国土強靱化基本法の成立、改正品確法の成立、東京オリンピック開催など国内においては、2020年頃までは公共事業予算の安定的な執行が想定されますが、需要の「質」の変化、新たな成長分野の誕生が予想されるとともに、企業間競争は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

第3次中期経営計画（2014年度～2016年度）におきましては、企業理念および第2次中期経営計画の課題ならびに2020年度までのビジョンも踏まえて、収益力とステークホルダーの価値向上ならびに変化する社会・市場の動きを的確に捉えた独自のビジネススキームの構築、新たな価値を創造する人材力強化を重点課題と捉え、グループ各社の特色を生かし国内・海外におけるグローバルな市場を対象にして、持続可能な成長と企業理念の実現を目指してまいります。

当社グループは、「どのような時代においても、真に豊かな社会創りに貢献するワンストップ・ソリューションビジネスを展開するグループ」を経営の基本方針としています。そして、ビジョンとして「わが国第一級のインフラ・ソリューションコンサルタントグループの確立」を引き続き掲げ、第3次中期経営計画を策定しました。

計画の基本方針は以下のとおりです。

(1) グループ連携の強化

グループの総合力を結集してグループシナジーを追求し、企業価値向上を図る。

(2) 戦略的事業への取り組み及び弱点領域※の強化

選択と集中による戦略的な資源配分を実施するとともに、健全な事業運営を行う。

※ 弱点領域とは、営業基盤の弱い地域、強化すべき商品・技術サービス

(3) 新たな価値を創造する人材力強化

プロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化を醸成し、人と企業が共に成長する。

(4) 安定的な経営基盤の確立

品質・技術力向上を通じて顧客の信頼を獲得し、収益力とステークホルダーの価値向上に努め、安定的な経営基盤を確立する。また、コンプライアンス遵守はもちろんのこと、適正なコーポレートガバナンスを維持・徹底するとともに企業としての社会的責任を果たす。

4つの基本方針に対する具体的な戦略課題を以下に示します。

(1) グループ連携の強化

- ・グループ人材力強化の計画的推進と適材適所への配置
- ・グループ内の個々の技術を結集して顧客ニーズに対応
- ・より良いものをリーズナブルに提供できるスケールメリットの追求
- ・より便利で幅広いソリューションを提供するワンストップ化の推進
- ・グループ企業及び協力企業ならびに異業種パートナーとのネットワークの強化

(2) 戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化

① 既存事業への対応

- ・技術力、営業力強化による競争優位性の獲得
- ・弱点領域の課題把握とこれを克服する資源の選択と集中投資

- ・ 3つのコア・コンピタンス（環境、行政支援、防災・保全）と5つの重点分野（環境・エネルギー、都市・地域再生、インフラマネジメント、情報・通信、自然災害リスク軽減）を通じた企業ブランド力の浸透と融合、新たな成長分野の掘り起こし
（強みである、インフラ長寿命化対応、国土強靱化対応など）
- ・ プロジェクトのワンストップ・ソリューション対応の強化
（企画・構想、測量・地質・環境調査、計画・設計、補償、工事監理、維持管理等の一連の公共事業の流れの中でのワンストップサービスの強化など）
- ・ 戦略的補完としての同業や他業種とのアライアンスの推進

②新規事業への対応

- ・ 新たなニーズにマッチしたインフラ関連事業の掘り起こし
（地域再生とエネルギーの融合、ハードとソフトの融合など）
- ・ PPP／PFI事業、指定管理事業、公設民営管理事業の拡大
- ・ アグリビジネス、観光・地域振興事業への参画
- ・ 異業種の持つ技術・ノウハウとの融合による新たな事業の開拓

③海外事業への対応

- ・ 地域別事業拡大戦略の明確化（特に、東南アジア地域の戦略の明確化）
- ・ 東南アジア地域において、現地駐在員事務所の設置、現地有力パートナー企業とのアライアンス等による事業基盤の整備
- ・ グローバル対応可能な人材力強化

(3) 新たな価値を創造する人材力強化

- ・ プロフェッショナル人材の確保と育成
- ・ 幅と深さのある技術力・人材力の向上
- ・ 「知識、技術、思い」の伝承
- ・ 多様化する社会環境に応える総合力の発揮
- ・ 高いモチベーションを保てる活性化した職場環境づくりの実現

(4) 安定的な経営基盤の確立

- ・ 顧客満足を実践すべく、あらゆる顧客に高品質な商品・技術サービスを提供
- ・ 全体最適な業務プロセスの構築と経営資源の投入
- ・ 戦略的組織の整備・強化（研究・技術開発関連組織などの設置）
- ・ 成長により得られた収益を品質向上・技術力向上・ステークホルダーの価値向上に投入、好循環サイクルを確立し、継続的な成長を実現
- ・ 企業の社会的責任（CSR）の取り組み強化とコンプライアンスの徹底

3. 各事業の取り組み

E・Jグループは高度化したマネジメント技術をベースに、インフラ分野全般におけるワンストップ・ソリューションビジネスとして多面的に事業を展開すると共に、変化する社会・市場の動向を的確に捉えた新たなビジネスモデルの構築と拡張を行い、持続的な成長を図ってまいります。

① 建設コンサルタント事業

当社グループ内の中核事業会社である株式会社エイト日本技術開発（以下、エイト日本技術開発という。）と株式会社近代設計（以下、近代設計という。）が中心となり、上述した3つのコア・コンピタンスと5つの重点分野を中心に、国内におけるインフラマネジメント全般に関するソリューション・コンサルタントとして、高度化する技術をベースに、技術競争に打ち勝つ高付加価値提供型のビジネスモデルへと新たな展開を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

また、上記達成のため、グループ各社の特性を活かし、グループ技術力の総力を結集し事業展開を進めてまいります。具体的には、エイト日本技術開発は、総合力を活かし全国展開する総合コンサルタント、近代設計は、道路・構造物設計を中心とするエンジニアリングコンサルタント、さらにエイト日本技術開発の関連子会社（株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社、都市開発設計株式会社）は地域に根ざした地域コンサルタントを目指すなど、グループ内における役割を明確にするとともに、地域連携や事業連携を強化すべく異業種や同業他社とのアライアンスも積極的に行い、インフラ長寿命化対応、国土強靱化対応などでトップシェア獲得を目指すなど、持続的な発展が可能な仕組みを作っております。

② 海外コンサルタント事業

国内公共事業は震災復興事業、地域防災・減災事業などにより経営環境は改善しているものの、厳しい受注競争は継続する状況の中で、官民協働による海外インフラ事業拡大に向うべく、政府も海外展開を指導している状況です。当社グループにおきましては、道路・交通関連事業、水供給事業においてアフリカ地域で積み上げてきた実績をベースに、国内での環境・エネルギー関係事業の実績も加え、今後は東南アジアなどにも展開し、市場の拡大を図ります。

また、JICAの無償案件から有償案件への拡大を図り、より大規模な事業、より収益率の高い事業の獲得を目指し、海外事業の拡大展開への基礎固めとします。特に、環境・エネルギー事業では、エイト日本技術開発とEJビジネスパートナーズ（以下、EJBPという）との連携、協働をより強化し、再生可能エネルギー事業も含め東南アジアからアフリカも視野に入れた事業量の拡大展開を行ってまいります。

なお、事業量が安定的に確保できる状況になるまで、エイト日本技術開発国際事業本部における技術者陣容の整備・強化、収益体質の強化を積極的に進めるとともに、同業他社や商社、現地の有力な企業との積極的なアライアンスも進めてまいります。

③ インフラマネジメント事業

当事業は、官民が連携して行うPPP/PFI事業から、インフラ施設アセットマネジメント事業、インフラ管理・運営事業と上流から下流まで幅広い領域があります。

上流側におけるPPP/PFI事業やインフラ・アセットマネジメント事業などは建設コンサルタント事業との関連が深いため、中核事業会社であるエイト日本技術開発、近代設計を中心に事業展開を行います。また、下流側におけるインフラに係わる発注者支援業務や民間企業が行う工事の設計・施工監理、各種インフラ施設の維持管理・運営事業等は、日本インフラマネジメント株式会社が専門技術を活かし対応します。

これらの事業におきましては、グループ企業各社の連携強化、異業種や同業他社との連携強化などにより事業領域を拡大し、インフラマネジメント全般の各種事業への展開を図ってまいります。

④ 事業開発事業

当社グループは、開発のシンクタンクとして構想を描くのみではなく、自らが投資してパイロット事業を行うなど、“Do Tank”としてその構想を実現させる取り組みを行っています。

国内外における電力需給の潮流が激しく変化する中で、バイオマス発電、小水力発電などの再生可能エネルギー事業の拡大を推進します。

国内におきましては、国、地方自治体等の財政逼迫や地方都市の衰退が顕在化する中で、地方分権に向けた取組み、特に地方の活性化が主要課題の一つとなっており、E J B Pとエイト日本技術開発との連携により、観光分野や環境分野、食（アグリ）分野の事業開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、道路、廃棄物、上下水道等の社会インフラ事業においても、PPP/PFI事業の新たな開発・獲得に注力していきます。

その他、我が国における社会・市場の将来ニーズを踏まえ、森林・林業、水（リサイクル、飲料水等）、医療・福祉等の分野においてマーケティングを行い、異業種とのアライアンスを強化し、有望な新規ビジネスを発掘・開発し、E・Jグループ全体への波及拡大に努めてまいります。

4. 業績目標（E・Jホールディングス連結業績目標）

上記の事業戦略に基づき、「第3次中期経営計画」の最終年度である2017年5月期の連結業績目標を以下のとおり設定しました。

E・Jグループの連結業績目標数値

・ 売上高	250億円以上
・ 経常利益	17億円以上
・ 当期純利益	11億円以上
・ 自己資本利益率（ROE）	8%以上

5. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としましては、中長期的な視点にたち利益の再投資を通じて株主価値の向上を図るとともに、株主の皆様への直接的な利益還元には配当で応えるなど、総合的な観点から利益配分を行ってまいります。

なお、配当につきましては、当面は安定的な配当を継続するとともに、将来の利益成長による配当水準の向上を目指します。

以上